

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一 久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 倉 和 仁
財務部長 平 田 賢 一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 倉 和 仁
財務部長 平 田 賢 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第94期	第95期	第94期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第94期
		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	9,328,429	10,078,768	21,302,116
経常利益	(千円)	2,370,216	2,816,512	5,999,788
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,478,783	1,945,968	4,054,235
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,461,562	1,855,484	4,078,572
純資産額	(千円)	57,924,199	61,223,692	59,951,290
総資産額	(千円)	82,374,943	86,385,511	85,346,237
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	51.76	68.13	141.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.3	70.9	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,883,051	3,937,642	5,765,863
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,056,166	26,160	6,239,954
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	889,959	822,647	1,723,396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,983,161	9,989,904	6,848,748

回次	会計期間	第94期	第95期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.54	41.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約内容	契約期間
大井競馬場	特別区競馬組合	賃貸借契約	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

(注) 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におきましては、昨年2月に策定・公表した中期経営計画「Road to 『NEXT STAGE』」に掲げるアクションプランに基づき、大井競馬場においては、都内有数の夜の観光スポット化に向けて、場内イルミネーションの大規模リニューアルを推進するとともに、南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）関連のサービス強化などの施策を展開いたしました。

また、東京サマーランド内においては、アウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだフルネイチャーヴィレッジ）」内に、保護犬と新しい飼い主の出会いの場を提供することを目的とした「ピースワンコ・ジャパン東京あきる野譲渡センター」を本年1月にオープンするなど、施設の付加価値向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,078百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は2,825百万円（同18.5%増）、経常利益は2,816百万円（同18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,945百万円（同31.6%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失()	
	金額(百万円)	前年増減比	金額(百万円)	前年増減比
公営競技事業	6,336	12.2%	2,311	10.4%
遊園地事業	484	3.2%	530	
倉庫賃貸事業	2,218	0.1%	1,401	2.3%
サービス事業	1,101	5.0%	217	54.2%
セグメント間取引の消去等	61		575	
合 計	10,078	8.0%	2,825	18.5%

[公営競技事業]

大井競馬は46日開催され、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計86日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が327レース実施されました。

また、SPAT4では、各地方競馬の発売が延べ608日、6,989レース実施されました。

この間、SPAT4の投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」においては、主催者及び関係団体と協力のもと、各種キャンペーンイベントを実施し、さらなる売上増進に努めました。

大井競馬場においては、大規模な馬場改修工事を行うとともに、ナイター照明のLED化工事に着手するなど、施設の整備改善を実施いたしました。

なお、大井競馬場内イルミネーションのリニューアルとして本年10月にグランドオープンを予定しております関東最大級規模を擁するイルミネーションイベント「TOKYO MEGA ILLUMINATION」につきましては、本年4月からの大井競馬ナイター開催において演出の一部を先行公開しております。

伊勢崎オートレース場におきましては、オートレースの本場開催(42日)、他場の場外発売(延べ146日)のほか、南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフト伊勢崎」、中央競馬を発売する「J-PLACE伊勢崎」の営業を行いました。6月には「ハーレーアメリカンフェスタ」を誘致し、ハーレーダビッドソンの試乗会や現役のオートレーサーによる模擬レースを行う場を提供するなど、オートレース場の活性化ならびに認知度向上に努めました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は6,336百万円(前年同期比12.2%増)、セグメント利益は2,311百万円(同10.4%増)となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業につきまして、東京サマーランドにおいては、近隣市町村の住民の方々を対象とした招待イベントや、春休みには本館4階にてエアー遊具を使用した「ふわふわアスレチック」を開催いたしました。また、6月の土日には、全長650mの流れるプールや「DEKASLA(デカスラ)」など屋外プールエリアの一部をオープンするなど、春季期間の集客に努めました。

なお、夏季期間中の集客増と新たな価値創造を目的として、「空気・水・光」をテーマに実現する上質な「絶景!ナイトプール」を7月14日よりオープンしております。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は前年同期比1.1%増となる24万人となり、遊園地事業の売上高は484百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント損失は530百万円(前年同期はセグメント損失682百万円)となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業につきましては、勝島地区のマルチテナント型倉庫において、個人向け収納スペースの賃貸やテレビCM等の映像撮影に空き倉庫をロケ地として賃貸するなど、多岐にわたる営業形態を展開した一方で、契約変更に伴う賃料減額が一部発生いたしました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は2,218百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は1,401百万円（同2.3%増）となりました。

なお、千葉県習志野市において建設を進めております「新習志野茜浜地区倉庫（仮称）」につきましては、本年末の竣工を予定しております。

[サービス事業]

サービス事業につきましては、オフィスビル「ウィラ大森ビル」、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」をはじめとする各賃貸施設において堅調な成績を収めました。

また、「ウィラ大井」では、昨年に引き続き開催されたイベント「スプリングフェスタ」において、品川区内の人気店の紹介や伝統工芸の体験ブースを誘致するなど、地域との連携強化を図る取り組みを行いました。

このほか、株式会社タックの空調設備等の工事につきましては、既存顧客からの安定した受注に加え、新規顧客の開拓により、売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、サービス事業の売上高は1,101百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は217百万円（同54.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加し、86,385百万円となりました。これは、有価証券が800百万円、立替金が1,943百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が2,170百万円、有形固定資産が688百万円、長期立替金が957百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第 2 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、25,161百万円となりました。これは、長期借入金が250百万円減少したことが主な要因であります。

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,272百万円増加し、61,223百万円となりました。これは、期末配当金を571百万円実施し、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,945百万円計上した結果、利益剰余金が1,374百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から70.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益2,980百万円、減価償却費1,692百万円、立替金の減少1,943百万円等による収入に対し、法人税等の支払額1,124百万円、有形固定資産の取得による支出1,659百万円、配当金の支払額568百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ3,141百万円増加し、9,989百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,980百万円、減価償却費1,692百万円、立替金の減少1,943百万円等に対し、長期立替金の増加957百万円、法人税等の支払額1,124百万円等により、3,937百万円の収入となりました。(前第 2 四半期連結累計期間は2,883百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増減額970百万円、有形固定資産の取得による支出1,659百万円、有価証券の取得・償還等により、26百万円の収入となりました。(前第 2 四半期連結累計期間は5,056百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出250百万円、配当金の支払額568百万円等により、822百万円の支出となりました。(前第 2 四半期連結累計期間は889百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

重要な設備計画の完了
該当事項はありません。

重要な設備の新設等
該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,764,854	28,764,854	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 ・単元株式数100株
計	28,764,854	28,764,854		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		28,764,854		10,586,297		6,857,668

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.78
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	36,762	12.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,613	11.33
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	17,884	6.21
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,880	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,324	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,746	0.95
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,503	0.87
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG(東京都港区港南二丁目15番1号)	2,483	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,110	0.73
計		200,223	69.60

- (注) 1. 株式数は百株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。
 2. 当社は自己株式204,117株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.70%)を保有しておりますが、上記大株主の状況から除いております。
 3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880百株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。
 4. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成30年2月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式等保有割合が1%以上増加し、平成30年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	18,875	6.56
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	35	0.01
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	171	0.06
計		19,081	6.63

5. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者から平成30年4月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式等保有割合が1%以上減少し、平成30年3月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,880	4.83
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,511	1.57
計		18,391	6.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,377,100	283,771	
単元未満株式	普通株式 183,654		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,764,854		
総株主の議決権		283,771	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式700株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	204,100		204,100	0.70
計		204,100		204,100	0.70

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役	熊本 哲之	平成30年5月2日 (死亡による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,712,765	10,882,925
受取手形及び営業未収入金	2,704,188	2,874,574
有価証券	2,239,992	1,439,988
たな卸資産	¹ 105,336	¹ 131,150
繰延税金資産	154,681	175,251
立替金	2,126,346	183,115
その他	68,934	89,120
流動資産合計	16,112,245	15,776,126
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,301,470	19,790,486
建物附属設備（純額）	4,927,657	4,656,890
構築物（純額）	6,298,503	6,112,672
機械装置及び運搬具（純額）	1,415,747	1,263,868
土地	26,495,557	26,495,557
建設仮勘定	1,145,019	2,998,193
信託建物（純額）	1,611,098	1,580,020
信託建物附属設備（純額）	190,781	244,890
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	481,275	413,483
有形固定資産合計	65,041,237	65,730,189
無形固定資産		
ソフトウェア	616,851	480,957
のれん	104,321	85,354
施設利用権	3,609	2,482
その他	11,560	11,560
無形固定資産合計	736,343	580,354
投資その他の資産		
投資有価証券	2,816,132	2,719,282
長期前払費用	253,038	221,838
繰延税金資産	230,749	243,827
長期立替金	53,353	1,010,596
その他	103,136	103,295
投資その他の資産合計	3,456,411	4,298,840
固定資産合計	69,233,992	70,609,384
資産合計	85,346,237	86,385,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	952,123	714,266
短期借入金	33,200	41,200
1年内償還予定の社債	12,000,000	12,000,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	896,312	1,362,583
未払法人税等	1,240,653	1,144,817
未払消費税等	310,537	219,312
賞与引当金	47,664	47,717
ポイント引当金	226,325	284,757
その他	655,926	709,555
流動負債合計	16,862,743	17,024,210
固定負債		
長期借入金	4,125,000	3,875,000
長期預り金	2,106,614	2,088,425
退職給付に係る負債	1,216,765	1,139,997
資産除去債務	373,206	375,854
繰延税金負債	7,553	7,207
その他	703,064	651,124
固定負債合計	8,532,203	8,137,608
負債合計	25,394,947	25,161,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	42,418,292	43,792,990
自己株式	429,919	441,731
株主資本合計	59,432,338	60,795,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518,951	428,467
その他の包括利益累計額合計	518,951	428,467
純資産合計	59,951,290	61,223,692
負債純資産合計	85,346,237	86,385,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1 9,328,429	1 10,078,768
売上原価	1 6,106,718	1 6,409,170
売上総利益	3,221,711	3,669,597
販売費及び一般管理費	2 837,077	2 844,391
営業利益	2,384,634	2,825,205
営業外収益		
受取利息	2,143	1,034
受取配当金	14,626	16,527
線下補償料	4,068	4,068
その他	11,419	9,434
営業外収益合計	32,257	31,065
営業外費用		
支払利息	46,547	39,463
その他	128	295
営業外費用合計	46,675	39,759
経常利益	2,370,216	2,816,512
特別利益		
違約金収入	-	182,933
特別利益合計	-	182,933
特別損失		
固定資産除却損	-	18,728
特別損失合計	-	18,728
税金等調整前四半期純利益	2,370,216	2,980,716
法人税、住民税及び事業税	882,246	1,028,807
法人税等調整額	9,187	5,940
法人税等合計	891,433	1,034,748
四半期純利益	1,478,783	1,945,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,478,783	1,945,968

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,478,783	1,945,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,221	90,484
その他の包括利益合計	17,221	90,484
四半期包括利益	1,461,562	1,855,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,461,562	1,855,484
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,370,216	2,980,716
減価償却費	1,709,031	1,692,079
のれん償却額	18,967	18,967
賞与引当金の増減額(は減少)	218	53
受取利息及び受取配当金	16,769	17,562
支払利息	46,547	39,463
違約金収入	-	182,933
固定資産除却損	-	18,728
売上債権の増減額(は増加)	490,394	170,385
たな卸資産の増減額(は増加)	46,699	25,814
立替金の増減額(は増加)	465,272	1,943,230
長期立替金の増減額(は増加)	240,457	957,242
仕入債務の増減額(は減少)	38,160	237,856
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,091	76,768
未払消費税等の増減額(は減少)	210,642	91,225
ポイント引当金の増減額(は減少)	12,894	58,432
長期未払金の増減額(は減少)	23,080	14,140
長期預り金の増減額(は減少)	1,880	18,188
その他	141,240	58,229
小計	3,977,536	4,901,323
利息及び配当金の受取額	14,810	17,562
利息の支払額	52,347	39,532
違約金の受取額	-	182,933
法人税等の支払額	1,056,948	1,124,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,883,051	3,937,642

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	393,993	970,995
有価証券の取得による支出	4,800,000	3,600,000
有価証券の償還による収入	5,200,000	4,400,000
有形固定資産の取得による支出	5,925,879	1,659,337
無形固定資産の取得による支出	1,136	27,452
投資有価証券の取得による支出	-	44,200
投資有価証券の売却による収入	103,476	11,217
長期前払費用の取得による支出	27,164	25,095
その他	543	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,056,166	26,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,400	8,000
長期借入れによる収入	5,000,000	-
長期借入金の返済による支出	125,000	250,000
社債の償還による支出	5,000,000	-
自己株式の取得による支出	4,902	11,812
配当金の支払額	709,657	568,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	889,959	822,647
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,063,074	3,141,155
現金及び現金同等物の期首残高	9,046,235	6,848,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,983,161	1 9,989,904

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
商品	53,349千円	82,548千円
未成工事支出金	17,259千円	4,657千円
原材料及び貯蔵品	34,727千円	43,944千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 (売上高等の季節的変動)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
役員報酬及び従業員給与等	415,452千円	413,382千円
賞与引当金繰入額	16,050千円	16,890千円
退職給付費用	26,441千円	43,864千円
減価償却費	12,580千円	12,474千円
その他	366,553千円	357,780千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	8,283,186千円	10,882,925千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	2,300,025千円	893,021千円
現金及び現金同等物	5,983,161千円	9,989,904千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	714,268	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	571,376	2.00	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年6月30日であるため、平成29年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	571,270	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月31日 取締役会	普通株式	571,214	20.00	平成30年6月30日	平成30年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,646,569	469,059	2,219,946	992,854	9,328,429	-	9,328,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,356	11	-	56,058	57,425	57,425	-
計	5,647,926	469,070	2,219,946	1,048,912	9,385,855	57,425	9,328,429
セグメント利益又は セグメント損失()	2,094,791	682,263	1,369,734	140,996	2,923,258	538,624	2,384,634

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 538,624千円には、セグメント間取引消去344千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 538,968千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,334,993	484,130	2,218,430	1,041,213	10,078,768	-	10,078,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,498	-	-	60,258	61,756	61,756	-
計	6,336,491	484,130	2,218,430	1,101,472	10,140,524	61,756	10,078,768
セグメント利益又は セグメント損失()	2,311,709	530,101	1,401,775	217,428	3,400,812	575,606	2,825,205

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 575,606千円には、セグメント間取引消去 3,223千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 572,382千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円76銭	68円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,478,783	1,945,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,478,783	1,945,968
普通株式の期中平均株式数(株)	28,569,863	28,562,188

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額 571,214千円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。